平成２６年度
決 算 状 況

人口		
	22年国調	10,671 人
	17年国調	11,514 人
	増減率	-7.3 %
面積		129.87 km²
人口密度		82 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	9,992 人	9,937 人
26. 1. 1	10,206 人	10,135 人
増減率	-2.1 %	-2.0 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	316 6.8	612 11.3
第2次	1,202 25.9	1,451 26.7
第3次	3,121 67.3	3,357 61.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
12	4419		
千葉県	大多喜町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,135,506	23.2	1,135,506	38.2
地方譲与税	58,330	1.2	58,330	2.0
利子割交付金	1,653	0.0	1,653	0.1
配当割交付金	7,271	0.1	7,271	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,092	0.1	5,092	0.2
地方消費税交付金	127,108	2.6	127,108	4.3
ゴルフ場利用税交付金	106,546	2.2	106,546	3.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,562	0.2	11,562	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,309	0.0	2,309	0.1
地方交付税	1,656,182	33.8	1,502,302	50.5
内訳 普通交付税	1,502,302	30.6	1,502,302	50.5
内訳 特別交付税	153,880	3.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,111,559	63.5	2,957,679	99.4
交通安全対策特別交付金	1,789	0.0	1,789	0.1
分担金・負担金	124,212	2.5	-	-
使用料	107,938	2.2	7,940	0.3
手数料	27,075	0.6	-	-
国庫支出金	314,126	6.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	307,448	6.3	-	-
財産収入	76,625	1.6	6,682	0.2
寄附金	52,341	1.1	-	-
繰入金	105,666	2.2	-	-
繰越金	297,290	6.1	-	-
諸収入	67,090	1.4	96	0.0
地方債	310,500	6.3	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	214,000	4.4	-	-
歳入合計	4,903,659	100.0	2,974,186	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,129,084	99.4	-
法定普通税	1,129,084	99.4	-
市町村民税	434,788	38.3	-
内訳 個人均等割	16,495	1.5	-
内訳 所得割	334,472	29.5	-
内訳 法人均等割	25,985	2.3	-
内訳 法人税割	57,836	5.1	-
固定資産税	576,810	50.8	-
うち純固定資産税	572,776	50.4	-
軽自動車税	26,225	2.3	-
市町村たばこ税	88,753	7.8	-
鉱産税	2,508	0.2	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,422	0.6	-
法定目的税	6,422	0.6	-
内訳 入湯税	6,422	0.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,135,506	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
歳入総額	4,903,659	5,026,944
歳出総額	4,517,821	4,729,654
歳入歳出差引	385,838	297,290
翌年度に繰越すべき財源	107,248	40,289
実質収支	278,590	257,001
単年度収支	21,589	-25,414
積立金	45,000	110,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	66,589	84,586

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	139	386,976	2,784
一般職員 うち消防職員	-	-	-
一般職員 うち技能労務職員	10	22,450	2,245
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	139	386,976	2,784
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	5,700
副市区町村長	1	26.04.01	4,610
教育長	1	26.04.01	4,020
議会議長	1	8.04.01	2,800
議会副議長	1	8.04.01	2,340
議会議員	10	8.04.01	2,090

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,102,867	24.4	1,007,132	993,023	31.1
うち職員給	668,671	14.8	580,373	-	-
扶助費	502,317	11.1	169,544	169,304	5.3
公債費	473,895	10.5	455,705	455,705	14.3
内訳 元利償還金 元金	406,645	9.0	390,393	390,393	12.2
内訳 元利償還金 利子	67,250	1.5	65,312	65,312	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,079,079	46.0	1,632,381	1,618,032	50.8
物件費	664,845	14.7	425,724	380,221	11.9
維持補修費	38,180	0.8	33,288	33,288	1.0
補助費等	734,795	16.3	648,091	428,913	13.5
うち一部事務組合負担金	289,491	6.4	289,491	278,615	8.7
繰出金	477,120	10.6	407,631	399,114	12.5
積立金	90,304	2.0	45,000	-	-
投資・出資金・貸付金	15,327	0.3	9,896	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	418,171	9.3	137,890		
うち人件費	46,058	1.0	36,744		
内訳 普通建設事業費	405,683	9.0	137,890		
内訳 うち補助	213,358	4.7	29,473		
内訳 うち単独	192,325	4.3	108,417		
内訳 災害復旧事業費	12,488	0.3	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,517,821	100.0	3,339,901		

経常経費充当一般財源等計
2,859,568 千円

経常収支比率
89.7％（　96.1％）
（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
3,719,583 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	77,957	1.7	-	77,957
総務費	898,651	19.9	36,680	748,292
民生費	1,216,802	26.9	525	757,012
衛生費	478,981	10.6	10,078	410,975
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	228,702	5.1	64,596	92,219
商工費	73,543	1.6	4,634	64,604
土木費	274,056	6.1	155,807	150,614
消防費	281,246	6.2	13,111	277,719
教育費	501,500	11.1	120,252	304,804
災害復旧費	12,488	0.3	-	-
公債費	473,895	10.5	-	455,705
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,517,821	100.0	405,683	3,339,901

公営事業等への繰出	
合計	638,771
上水道	94,938
病院	66,713
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	128,295
その他	348,825

国民健康保険事業の状況（会計）	
実質収支	78,681
再差引収支	30,098
加入世帯数（世帯）	1,829
被保険者数（人）	3,213
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	116
被保険者1人当り 保険給付費	288

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,154,551	1,129,901
基準財政需要額	2,656,853	2,697,612
標準税収入額等	1,477,796	1,449,347
標準財政規模	3,194,464	3,250,408
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率(%)	8.7	7.9
公債費負担比率(%)	12.3	12.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.5	7.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	64.2	70.2
積立金現在高 財調	1,001,855	956,855
積立金現在高 減債	176,606	176,606
積立金現在高 特定目的	405,658	465,738
地方債現在高	4,719,852	4,815,997
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	83,685
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	220,262	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	344,829	344,801

徴収率(%)［現年・計］	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	97.8	90.4	97.6	89.9
市町村民税	98.6	93.2	98.3	92.8
純固定資産税	96.9	87.2	96.7	86.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成26年度財政状況
類似団体比較カード

人口		
22年国調	10,671人	
17年国調	11,514人	
増減率	-7.3％	
面積(26.10.1)	129.87km^2	
人口密度(国調人口)	82人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27.1.1	9,992人	9,937人
26.1.1	10,206人	10,135人
増減率	-2.1％	-2.0％

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	316人	612人
第2次	1,202人	1,451人
第3次	3,121人	3,357人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
12 千葉県	4419 大多喜町	Ⅲ－2	2-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	113,642	126,147	23.2	19.9	113,642	125,669
地方譲与税	5,838	4,868	1.2	0.8	5,838	4,868
利子割交付金	165	224	0.0	0.0	165	224
配当割交付金	728	741	0.1	0.1	728	741
株式等譲渡所得割交付金	510	435	0.1	0.1	510	435
地方消費税交付金	12,721	10,977	2.6	1.7	12,721	10,977
ゴルフ場利用税交付金	10,663	1,026	2.2	0.2	10,663	1,026
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,157	667	0.2	0.1	1,157	667
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	231	347	0.0	0.1	231	347
地方交付税	165,751	192,371	33.8	30.3	150,350	168,787
普通交付税	150,350	168,787	30.6	26.6	150,350	168,787
特別交付税	15,400	21,653	3.1	3.4	-	-
震災復興特別交付税	-	1,931	-	0.3	-	-
(一般財源計)	311,405	337,802	63.5	53.3	296,005	313,740
交通安全対策特別交付金	179	133	0.0	0.0	179	133
分担金・負担金	12,431	4,720	2.5	0.7	-	35
使用料	10,802	9,488	2.2	1.5	795	618
手数料	2,710	1,816	0.6	0.3	-	6
国庫支出金	31,438	110,102	6.4	17.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,376	-	0.2	-	1,376
都道府県支出金	30,769	47,514	6.3	7.5	-	-
財産収入	7,669	6,084	1.6	1.0	669	2,803
寄附金	5,238	1,306	1.1	0.2	-	-
繰入金	10,575	23,349	2.2	3.7	-	-
繰越金	29,753	22,071	6.1	3.5	-	-
諸収入	6,714	12,143	1.4	1.9	10	336
地方債	31,075	55,992	6.3	8.8	-	-
歳入合計	490,759	633,898	100.0	100.0	297,657	319,047

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	110,375	89,595	24.4	14.7	99,382	81,124	31.1	24.0
うち職員給	66,921	55,490	14.8	9.1				
扶助費	50,272	60,551	11.1	9.9	16,944	18,006	5.3	5.3
公債費	47,427	60,843	10.5	10.0	45,607	54,823	14.3	16.2
元利償還金 元金	40,697	54,647	9.0	9.0	39,071	48,839	12.2	14.5
元利償還金 利子	6,730	6,184	1.5	1.0	6,536	5,971	2.0	1.8
一時借入金利子	-	13	-	0.0	-	13	-	0.0
(義務的経費計)	208,074	210,990	46.0	34.6	161,933	153,952	50.8	45.6
物件費	66,538	75,291	14.7	12.4	38,053	45,049	11.9	13.3
維持補修費	3,821	6,027	0.8	1.0	3,331	4,065	1.0	1.2
補助費等	73,538	71,100	16.3	11.7	42,926	47,522	13.5	14.1
一部組合負担金	28,972	32,342	6.4	5.3	27,884	27,206	8.7	8.1
上記以外のもの	44,566	38,758	9.9	6.4	15,042	20,316	4.7	6.0
繰出金	47,750	61,242	10.6	10.1	39,943	42,428	12.5	12.6
積立金	9,038	83,080	2.0	13.6				
投資・出資・貸付金	1,534	4,634	0.3	0.8	-	398		
前年度繰上充当金	-	39	-	0.0	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	41,851	96,529	9.3	15.9	13,800	28,285	4.3	8.4
うち人件費(b)	4,609	2,030	1.0	0.3	3,677	1,952	1.2	0.6
普通建設事業費	40,601	91,837	9.0	15.1	13,800	27,087	4.3	8.0
うち補助	21,353	35,367	4.7	5.8	2,950	3,431	0.9	1.0
うち単独	19,248	54,439	4.3	8.9	10,850	23,142	3.4	6.9
災害復旧事業費	1,250	4,692	0.3	0.8	-	1,198	-	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	452,144	608,933	100.0	100.0	286,186	293,414	89.7	86.9
うち人件費(a)+(b)	114,984	91,625	25.4	15.0	99,382	81,124	31.1	24.0

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	7,802	7,238	-	12	7,802	7,236
総務費	89,937	158,386	3,671	16,340	74,889	132,485
民生費	121,778	139,828	53	4,502	75,762	78,710
衛生費	47,936	52,751	1,009	3,873	41,130	44,478
労働費	-	853	-	6	-	292
農林水産業費	22,889	27,517	6,465	8,622	9,229	16,121
商工費	7,360	12,370	464	2,876	6,466	7,617
土木費	27,428	53,707	15,593	26,553	15,073	32,171
消防費	28,147	28,440	1,312	6,682	27,794	21,458
教育費	50,190	62,078	12,035	22,338	30,505	40,521
災害復旧費	1,250	4,692	-	-	-	1,198
公債費	47,427	60,844	-	-	45,607	58,486
諸支出費	-	189	-	32	-	174
前年度繰上充用金	-	39	-	-	-	39
歳出合計	452,144	608,933	40,601	91,837	334,258	440,986

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	4,903,659	7,792,695
歳出総額	4,517,821	7,485,797
歳入歳出差引	385,838	306,898
実質収支	278,590	235,250
経常一般財源等収入額	2,974,186	3,922,145
経常経費充当一般財源等	2,859,568	3,607,031
基準財政収入額	1,154,551	1,360,681
基準財政需要額	2,656,853	3,206,747
標準財政規模	3,194,464	4,064,712
経常収支比率 ％	89.7	86.9
財政力指数	0.42	0.45
実質収支比率 ％	8.7	5.8
公債費負担比率 ％	12.3	12.6
実質公債費比率 ％	6.5	9.1

人口千人当たり職員数(人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	13.91	10.07
うち技能職員	1.00	0.46
教育公務員	-	0.30
臨時職員	-	0.01
合計	13.91	10.38

人口1人当たりの職員給の額(円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	46,472	38,919
支所・出張所等	-	4,049
施設	20,449	12,522
合計	66,921	55,490

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	5,700	7,070
副市区町村長	4,610	5,852
教育長	4,020	5,394
議会議長	2,800	2,973
議会議員	2,090	2,205

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	158,539	354,499
財政調整基金	100,266	126,793
減債基金	17,675	29,626
その他特定目的基金	40,598	198,079
地方債現在高	472,363	518,596
翌年度以降支出予定債務負担	22,044	33,134